

## 令和4年度の平塚市における物価高騰対策の総括

### 1. 本資料の目的

本市では、令和4年度から新型コロナウイルス感染症対策と並行して、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰の影響を受けた市民・事業者の負担軽減を図るため、国の総合緊急対策と連携して、物価高騰対策を展開してきました。

これまで取り組んできた物価高騰対策は、変化する局面に対応するため、幅広い分野において、様々な取組を適時適切に位置づけていることから、本資料において、「市民生活」「経済活動」の区分(以下「2つの区分」という。)を持って、令和4年度について、総括します。

### 2. 対策における効果

物価高騰対策においては、物価高騰の収束が見えない社会経済状況にあって、迅速かつ機動的に、地域の実情に応じた事業に展開することで、市民生活を守り支えるとともに、経済活動への影響を最小限に抑えることができました。

#### (1) 市民生活

物価高騰に伴う給食の食材費高騰への対応、多子世帯への市独自の給付金等の支給、市民に対し利用した電子マネーの一部を還元するなど、物価高騰の影響下においても、市民の暮らしを守り支えることができました。

#### (2) 経済活動

事業者に対して物価高騰に伴う電気料金、食材費、飼料・肥料や燃料費の一部を補助することで、物価高騰の影響下においても、地域経済を回し続けられるよう、事業活動を支援することができました。

### 3. 物価高騰対策の決算

令和4年度の物価高騰対策の決算は次のとおりです。

#### (1) 決算の内訳

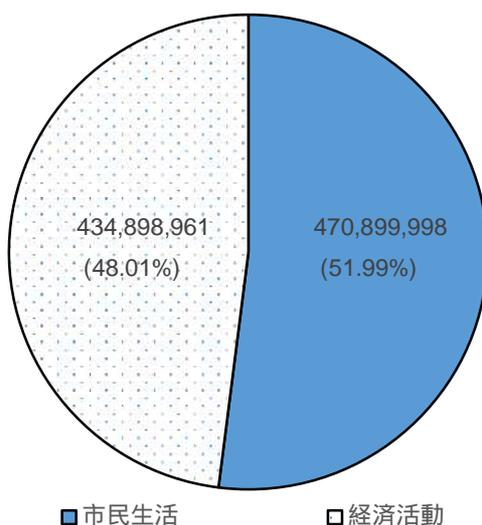
区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	決算総額に 占める割合 (%)	執行率 (%)
市民生活	514,752,000	470,899,998	51.99	91.48
経済活動	836,234,000	434,898,961	48.01	52.01
計	1,350,986,000	905,798,959 (777,716,304)	100.00	67.05

括弧内の数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額

(区分説明)

- ・市民生活・・・保育所・小学校における給食食材費助成、多子世帯生活支援特別給付金、消費喚起への支援（電子マネー還元率引き上げ）など
- ・経済活動・・・事業者に対する各種助成（電気料金、飼料・肥料購入費、燃料費、福祉施設食材費）消費喚起への支援（電子マネー販売店へのキャッシュバック）など

R 4 原油価格・物価高騰等対策経費  
(国庫10/10事業経費を除く)



(2) 財源の内訳

国庫補助金等を有効に活用するため補正予算を計上し、機動的な財政運営を進めました。

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 約 7.8 億円
- ・市の財源 約 1.2 億円 約 9 億円

(3) 主な事業の執行状況

決算額の高い事業：上位5位

順位	予算事業名(主な事業内容)【課名】	予算現額(円)	決算額(円)	執行率(%)
1	工業振興補助事業(電気料金の助成)【産業振興課】	586,050,000	252,852,800	43.15
2	地域経済キャッシュレス化推進事業(ひらつかスタ-ライトマネ-の還元率引き上げ)【産業振興課】	236,970,000	236,967,300	99.99
3	多子世帯生活支援特別給付金給付事業(多子(3人以上の児童)を養育する世帯に児童1人当たり5万円給付)【こども家庭課】	182,029,000	176,223,257	96.81
4	畜産振興対策事業(飼料の購入費用の一部補助)【農水産課】	88,248,000	60,203,000	68.22
5	介護事業所緊急支援補助事業(介護事業所の食材料費の一部助成)【介護保険課】	65,551,000	58,659,230	89.49

## 4. 物価高騰対策の主な内容

### (1) 市民生活

物価高騰に伴う給食の食材費高騰への対応や、多子世帯への市独自の給付金等を支給しました。

< 関連する主な指標（実績） >

「市中流通総額（スターライト発行額）」(R3) 約 11 億円 (R4) 約 29 億円

「多子世帯給付金支給件数」 (R3) 0 件 (R4) 3,429 件

#### 主な取組と成果

給食の食材費高騰への対応（小学校、保育所）

食品価格の動向を踏まえ、給食の食材費高騰分を補助及び負担することで、保護者への負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供しました。

市内経済の消費喚起（電子マネーの還元）

市域で利用可能な電子マネー（ひらつか スターライトマネー）を利用した市民に対し、20%分の還元を行うことで、物価高騰の影響を受けている市民・市内事業者を支援するとともに、消費喚起を図り、地域経済の活性化につなげました。

市独自の給付金支給（ひとり親家庭への給付金支給、新生児への給付金支給）

国の子育て世帯生活特別給付金の対象外となった低所得かつ令和5年3月に出生する新生児等を育てている子育て世帯に対して、国の給付金と同等の支給をするとともに、市独自の給付金として、多子世帯（3人以上の児童を養育する世帯）に対して、3人目以降の児童1人当たり5万円の給付金を支給することで、子育て世帯の家計を支援しました。

この他、子ども食堂等での食事の提供などに取り組みました。

### (2) 経済活動

事業者に対して物価高騰に伴う電気料金、食材費、飼料・肥料や燃料費の一部を補助しました。

< 関連する主な指標（実績） >

「電気料金補助事業者数」 (R3) 0 件 (R4) 351 件

「福祉施設食材料費補助事業所数」(R3) 0 事業所 (R4) 120 事業所

#### 主な取組と成果

事業者への電気料金の値上げに対する補助

事業者に対して、電気料金の値上げによる影響額の一部を補助することで、事業の継続性を支援しました。

農家への飼料・肥料の価格高騰に対する補助

急騰する飼料・肥料の購入費用の一部を補助することで、農家の生産コストの軽減を図り、農業経営の安定化を図りました。

スマート農業の推進（スマート農業の導入支援）

物価高騰の影響下における食糧需給や流通の課題を踏まえ、市内における農産物の生産増大や安定供給を図るため、デジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」の導入を支援することで、農産物の生産増大や安定供給を図りました。

#### 公共交通事業者への燃料費高騰に対する補助

公共交通事業者に対して、燃料費高騰による影響額の一部を補助することで、公共交通の維持を図りました。

#### 福祉施設への食材料費高騰に対する補助（介護事業所、障がい福祉施設）

食品価格の動向を踏まえ、入所系の介護事業所や障がい福祉施設の食材料費を一部助成することで、利用者への負担増を求めることなく、入所者に以前と変わらない食事を提供しました。

この他、生活困窮者支援を行う地域の NPO 法人等の活動経費に係る補助などに取り組みました。